# V 繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

## 2 年度別目標等

(1) 水道事業
① 年度別目標

(単位·百万円 %)

リ <del>年</del> /	<b>度別日</b> 標						_						(単位:百万円、
題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前 4 年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
	料金改定率							-4. 25%	-4. 25%	-4. 25%	-4. 25%		
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策				99. 05%	99. 06%		99. 07%	99. 08%	99. 10%	99. 20%	99. 20%	
	改善額						0	1	2	5	15	15	
	一般会計負担金の額												
	改 善額(負担金の確保等)						0						
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)		8				8	179					
													τ
	職員給与費の適正化	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						,					<b>.</b>
	職員給与費(退職手当以外)	1, 979		1, 786	1, 789	1, 757		1, 696	1, 574	1, 544	1, 409	1, 414	
	改善額	70	158	262	260	292	1, 042	61	183	213	348	343	
	職員削減												
	改善額	26	50	139	88	137	440	40	125	156	269	270	
	その他(給与水準等)												
	改善額	44		123		155	602	21		57	79	73	
	職員給与費(退職手当)	205	281	293	207	461		429	222	262	200	362	
	維持管理費等					4		11	11	11	11	11	
	改善額(適正化)					4	4	11	11	11	11	11	
	職員削減に伴う委託料の増					0		0	39	57	159	159	
	改善額					0	0	0	△ 39	△ 57	△ 159	△ 159	
	職員数 (人)	232		218	224	218		213		198	183	183	
	増減数 (人)	△ 3	△ 3	Δ 11	6	Δ 6	Δ 17	△ 5	Δ 11	△ 4	△ 15	0	
	工事コスト※2					工事費の2.0%							
	改善額(縮減額)					195	195						
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
/	増減												
	企業債現在高	38, 497	37, 641	36, 554	34, 760	33, 056		28, 767	27, 360	26, 915	26, 257	25, 227	
	増減	519	856	1, 087	1, 794	1, 704		4, 288	1, 408	445	658	1,030	
「課題	」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。			·ること。	計画前5年間改善額 合計		1, 249				改善額	合 計	1
	改善額(料金の適正化)」については、												

※∠・エ争コスト」については、工広の見直し寺による建設コストの縮減(建設改長費の抑制は除く。)を記入すること。3 改善額の算出方法については、▼の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

# ② 経営状況

		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口	(千人)	738	743	748	750	754	763	767	771	773	776
年間総有収水量	( <b>千</b> ㎡)	83, 496	83, 179	84, 825	84, 748	84, 354	83, 500	85, 717	85, 903	86, 162	86, 740
公称施設能力	(㎡/日)	343, 787	347, 387	350, 650	342, 370	346, 570	345, 920	340, 564	340, 064	338, 550	336, 370
1日最大配水量	(㎡/日)	286, 094	284, 893	306, 969	278, 609	286, 017	307, 230	309, 570	312, 320	314, 190	315, 600
最大稼働率	(%)	83. 2	82. 0	87. 5	81. 4	82. 5	88. 8	90. 9	91.8	92. 8	93. 8
供給単価	(円/㎡)	156	156	157	156	155	151	141	134	127	127
給水原価	(円/㎡)	146	147	149	141	141	147	130	132	131	131

# ③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成29年3月31日までに、簡易水道事業を水道事業へ経営統合する方向で、現在準備をすすめている(接続可能な簡易水道は上水道に接続する)。